

大柴邦彦

議会レポート

Vol.02

平成24年4月

発行元 大柴邦彦



平成24年 白倉政司北杜市長と意見交換



平成24年 横内正明山梨県知事と意見交換

野生鳥獣被害対策
中小企業支援など
様々な問題に提言

東日本大震災の中、無我夢中で迎えた一年 今年も北杜市の皆様とともに飛躍の一年に

今冬、異常ともいえる寒波に見舞われた八ヶ岳南麓でしたが、ようやく春の兆しを感じられるようになりました。北杜市の皆様には、厳しい季節を乗り越え、ご健勝のこととお喜び申し上げます。

本格的な陽春を前に、私大柴邦彦は山梨県議会議員の重責をいただいて、1年余を過ごさせていただきました。新人としては、文字通り「無我夢中」のスタートでありましたが、地域の皆様方の温かい励ましの下、充実した議員活動に取り組めたことに感謝しております。

「日本経済の低迷の余波を受けた県内地場中小企業の停滞」から、私たち北杜地域では「農林業への野生鳥獣被害の増加」「明野廃棄物処理施設の問題」など様々な問題が未処理の状態にあります。私は、新人ではありますが、所属する会派から、昨年9月、本年2月の定例県議会本会議での質問機会をいただき、各課題について県当局への質問と提言をさせていただきました。

今レポートでは、2月定例議会での私の質疑を報告させていただくとともに、議員活動2年目に向かって、さらなる研鑽を重ねるべく、皆様へのご挨拶いたします。

山梨県議会議員

大柴邦彦

〒408-0202 山梨県北杜市明野町小笠原3324

TEL 0551-25-2560

E-Mail: info@ooshiba-kunihiko.jp

平成24年2月定例議会 一般質問・答弁要旨

1 野生鳥獣による被害対策について 増え続けるニホンジカ 総合的な被害対策望む

大柴 本県では、野生鳥獣による農林業被害は、推定被害額5億円と試算され、依然、深刻な状態にある。

県は「特定鳥獣保護管理計画」を策定、生息数の調整、被害防除対策などを実施している。このうちニホンジカについては、甲府盆地周辺の民家に近い場所、さらに標高の高い積雪地など、従来の生息地以外でも活動が確認されていると聞く。この状況に対して、県は新たな保護管理計画を策定中との事であるが、具体的な取り組み方を伺いたい。

併せて、ニホンジカに関しては、①その生息の適性水準（急激な増加に対する具体的な駆除頭数など）②適正化対策に必要とされる新規狩猟免許所有者の確保、ならびに狩猟技術の向上（免許所有者の大幅な減少と、高齢化への対処）③他の鳥獣対策を含め、市町村の枠を取り払った広域的、かつ効率的な取り組み法、などについて聞きたい。

横内知事 ニホンジカの減少を図るためには、次期計画として、狩猟期間の延長、休猟区内での狩猟可能な特例の設定、狩猟頭数制限（従来は1日1人2頭）の撤廃や管理捕獲数の拡大などの再整備を検討している。狩猟免許保有者への支援、その他銃砲を必要としないワナ捕獲などを進めたい。広域対策としては「野生鳥獣被害対策連絡協議会」を主体としてモニタリング結果や被害情報を共有しつつ対策を講じたい。

森林環境部長 ニホンジカの生息数減少のためには、県が実施する標高1000m以上の鳥獣保護区では2500頭（従来1000頭）、市町村が実施する里山では5000頭（従来3500頭）の捕獲頭数増加を予定している。一般狩猟についても頭数制限撤廃などにより、4000頭（従来3100頭）、国、県が行う実証実験等による捕獲についても500頭程度を実施、総計1万2000頭の捕獲を目指し、平成28年度時点で4700頭まで減少させたい。



平成23年12月 総務委員会 定例会



平成24年1月 総務委員会 意見交換会



2

中小企業の経営革新支援について

地場企業サポートと援助 更なる県の支援を期待

大 柴 県は昨年3月、「産業振興ビジョン」を策定するとともに、同年に「中小企業サポート連携拠点」を設置するとともに、「中小企業経営革新サポート事業」を推進しているが、それについての具体的な内容を伺いたい。

愛媛県今治地域では、主要地場産業のタオルが海外からの低価格製品の大量流入などで低迷に陥ったにもかかわらず、積極的な新商品開発で付加価値を高め、立派に再生した例も見られる。本県の中小企業サポート事業についてみると、そのような具体的な活動が見えにくいと感じられる。「支援」という言葉とともに、具体的な成果は上がっているか聞きたい。

特に、経済のグローバル化が進行する中で、山梨県といえども、この流れの中にあることは言うまでもない。県の提唱する「産業振興ビジョン」も、当然、それらの状況を踏まえてのものであろうが、具体的には、県内企業をどのように導いていくの説明を願いたい。

横内知事 県としては、現状改善のため、平成22年度から、山梨産業支援機構、商工会連合会、中小企業団体中央会、商工会議所、金融機関など、県内の8つの支援機関が連携した「中小企業サポート連携拠点」を設置し、様々な課題の解決に取り組んでいる。

具体的な支援としては、新製品の開発、販路拡大などでの中小企業者の相談を受けた支援機関が、企業訪問、ヒアリングを実施しながら、相談案件を集約、適切な支援方針を決定した上で、専門家集団を企業に派遣している。これまでに提出された支援案件は117件で、専門家の支援により「経営革新計画」の認定、国

の「農商工連携事業計画」「地域資源活用事業計画」の認定に結びついた案件もある。具体的事例としては、半導体製造装置部品の製造企業が、バリアフリーに対応した住宅建材用の製品開発に取り組んで、新たな事業の柱にすることに成功した例、建設会社が「大塚エンジン」を活用して農業参入した事例などがある。

産業労働部長 経営革新の手がかりが見出せないでいる県内中小企業に対しては、昨年4月から、県のホームページに「中小企業支援ナビ」を開設し、容易に検索できる仕組みを構築した。支援機関による巡回支援など、相談し易い体制を整えている。



平成24年2月 定例会本会議傍聴記念

伺いたい。併せて、森林ゾーニングに基づく、県の適切な管理を願いたい。

林務長 県内の松くい虫被害は、昭和53年に初めて確認されて以来、当初は甲府盆地や峡南地方が中心であったものが、最近では富士北麓、ハケ岳南麓の標高800m以上の箇所でも確認されている。被害のピークは昭和62年度の2万3000平方m、その後、減少して平成22年度は約9000平方mとなっている。被害対策としては、県有林は県、民有林は主として市町村が被害木伐採、薬剤散布、保護すべき重要な松林は薬剤の樹幹注入などを実施している。観光資源として、景観保持が必要な地域では、松林の周囲を緩衝帯として広葉樹帯への植樹転換を勧めている。



平成24年2月 定例会本会議傍聴記念

公営企業管理者 本県の電気事業は、現在、20ヵ所の水力発電所を運営し、一般家庭13万世帯分の年間使用量に相当する電力を供給している。引き続き、山梨の自然環境を生かした水力発電を中心に、事業の安定経営に務めたい。さらに、これまでに蓄積したノウハウを活かした、太陽光、小水力発電の普及促進を目指した「クリーンエネルギー先進県やまなし」の実現を推進したい。小水力発電に関しては、昨年度までに5ヵ所が稼働、本年度中には建設中の深城発電所、及び都留、北杜市内で整備中の計5ヵ所が完成の予定。来年度は大城川砂防ダムを活用した発電所の実施計画に着手する。電力貯蔵技術の研究については、昨年、有識者による検討委員会を設け、年末に基本計画を策定した。平成25年度から、超伝導などを用いた実証実験を米倉山で開始することになっている。クリーンエネルギーへの取り組みは、今後も積極的に展開したい。

3

松くい虫被害への対策について

森林は県民の貴重な財産 きめ細かな防除対策を

大 柴 私は、県土の8割をしめる山梨県の豊かな森林について、水資源の確保、快適な景観による観光資源など、県民の貴重な財産であると認識している。さらに、この財産を後世に引き継いでいくことの責任も痛感している。そうした中で、久しい課題となっている松くい虫による、森林の被害は、近年、ハケ岳山麓など標高の高い地域でも見受けられるようになっている。県の調査による現況を伺いたい。

防除対策に関しても、抜本的な解決には至っていない困難な問題ではあるが、県としての防除対策はどのようなになっているのか。防除には早期発見が不可欠とされているが、どのような対策を講じているのか。私の関係地域の北杜市においても、発生しているが山間地での発生であるため、住民への周知が必要と思うがどういう対策を考えているか、それらの諸点について

4

クリーンエネルギーの推進について

未来に向かって新規事業 山梨の特色ある推進望む

大 柴 3・11東日本大震災、それに伴う福島原発事故の発生以来、脱原発論議を含めたクリーンエネルギーの推進が大きな課題になっている。本県では企業局と東京電力が共同で整備を進めてきた米倉山太陽光発電所が、このほど運転を開始、先の平成20年11月には「小水力電力開発室」を設置して、早期からクリーンエネルギーの整備・開発に取り組んできたことを評価したい。

支援室の調査(平成20年実施)によると、県内98ヵ所で10*。ワット以上の小水力発電、一般家庭約3万戸分の電力供給が可能とされているが、その整備状況について伺いたい。

米倉山太陽光発電所には、PR施設「ゆめソーラー館やまなし」が併設されるなど、将来を見据えた取り組みが加速していくことを願っている。県は昨年6月、鉄道総合技術研究所と、再生可能エネルギーの貯蔵技術の研究を進めることで合意したが、現在での具体的な取組状況を伺いたい。併せて、現在展開中の太陽光、小水力発電以外のエネルギー整備への取り組みについて、県として、どのような展望を持っているのか伺いたい。